

# 佐藤ひでとし 県政報告



愛知県議会は令和3年度になり通常6月定例会の他、4月よりすでに6回の臨時議会が招集されています。新型コロナウイルス感染症の緊急事態措置・まん延防止等重点措置・嚴重警戒措置など対策が変わるたびに、それにかかわる予算を審議しております。最近の臨時議会・定例会の主だった予算項目を報告します。

## 令和3年度5月臨時議会補正予算

- 緊急事態措置及びまん延防止等重点措置の影響により売上が減少した事業者に対し「愛知県中小企業者応援金」を交付 11,378,300千円
- 生活衛生業者組合が実施する新型コロナウイルス感染拡大防止対策の取組を支援 50,000千円
- 修学旅行の中止に伴う取消料への支援 346,000千円
- ステーションAIPプロジェクトの取組を強化し、愛知県独自のエコシステムの形成を目指す 49,678千円
- 大規模施設等に対する土日休業要請に伴い、「愛知県感染防止対策協力金【大規模施設等営業時間短縮要請枠】（5/12~5/31実施分）」を増額 8,198,000千円

## 令和3年度6月臨時議会補正予算

- 緊急事態措置の延長に伴い、売上が減少した酒類販売事業者に「愛知県中小企業者等応援金【酒類販売事業者枠】（6月分）」を交付 616,300千円
- 緊急事態措置の延長に伴い時間短縮等に応じる事業者に対し、「愛知県感染防止対策協力金（6/1~6/20実施分）」を交付 74,331,391千円

## 令和3年度6月定例会議会補正予算

- 新型コロナウイルスの自宅療養者の増加に伴う配食サービスの利用増加に対応 559,397千円
- 中小企業のテレワークを推進するためモデルオフィスを開設 29,354千円
- 求職者の就職を支援するためデジタル分野を始めとした職業訓練を拡充 225,994千円
- 新型コロナウイルスの影響を受ける商店街の支援を拡充 316,673千円
- 新型コロナウイルスの影響を受ける航空機サブライヤーを支援 31,178千円
- 観光消費の喚起に向けた取組を推進し、宿泊事業者の感染防止対策を促進 6,923,950千円
- 花きの消費回復に向けた取組を実施 127,845千円
- 「名古屋コーチン」の販売を支援 64,800千円
- 漁場の資源を維持する取組を支援 49,225千円
- 新型コロナウイルスの拡大等に伴うインターネット上の人権侵害に対するモニタリングを実施 5,000千円(新規)
- まん延防止等重点措置の実施に伴い、営業時間の短縮に応じる事業者に対し、「愛知県感染防止対策協力金（6/21~7/11実施分）」を交付 52,694,073千円
- 新型コロナウイルス接種を加速するため、新たに大規模集団接種会場を4か所開設 1,236,361千円
- 新型コロナウイルス接種を加速するため、大規模集団接種会場を東三河地域に開設 312,133千円
- 新型コロナウイルスの影響で生活に困窮される方々へ途切れない支援を実施 100,143千円(新規)
- 高齢施設・障害者支援施設の利用者・従事者及び在宅の高齢者・障害者へのワクチン接種を加速 1,045,451千円
- 生活福祉資金貸付制度の特例措置の申請期間を延長 2,960,000千円

## 令和3年度7月臨時議会補正予算

- 嚴重警戒措置の実施に伴い、営業時間の短縮の要請等に応じる事業者に対し、「愛知県感染防止対策協力金（7/12~8/11実施分）」を交付 30,135,434千円
- ヤングケアラーの生活実態などを把握するため、「愛知県ヤングケアラー実施調査」を実施 9,978千円

愛知県議会6月定例議会本会議において一般質問に登壇し、以下の3項目について質問を致しました。  
詳しくは愛知県議会サイトで視聴が可能です。 <https://gikai-tyuukei.pref.aichi.jp/>

## 1 耐震診断を義務付けられた路線の沿道建築物の耐震化の促進について

愛知県地域防災計画で定める緊急輸送道路のうち、第1次緊急輸送道路を基本に広域的な避難、救助活動の観点から、沿道建築物の耐震化に重点的に取り組む50路線を指定しています。対象となる沿道建築物は県全体で531棟とされ、本年3月その耐震診断が公表されました。県が所管行政庁となる沿道建築物のうち、耐震性の不十分なものが8割以上という結果となりましたが、県はどの様に対策を進め、取り組んでいくのか問う。

本県では、これまでも耐震診断費補助に加え、2015年に市町村と連携した耐震改修費補助制度を創設した。今年度からは、耐震性が不十分な建築物を除却する場合も補助対象とする補助対象拡充を図った。引き続き、市町村や建築関係団体と連携をして「沿道建築物」の耐震化の促進に取り組む。

## 2 交通・まちづくりにおける脱炭素化の取組について

世界的に脱炭素化に向けた取り組みが進み、日本も「2050年カーボンニュートラル」を宣言した。特に港湾・臨海部は、輸出入の99.6%を取り扱い、CO2排出量の約6割を占める製油所・発電所や鉄鋼・化学工業等が数多く立地する産業拠点であることから、港湾・臨海部のCO2排出削減が重要課題である。本県も名古屋港・三河港、中部国際空港、有数の道路延長など優れた基幹インフラを有し、日本経済をけん引している。交通、まちづくりの分野において、脱炭素化が強くと求められる中、本県はどの様に取り組むのか問う。

本県はCO2排出量が全国1位である。とりわけ本県のCO2排出量の約5割を占める産業部門と約2割を占める運輸部門のCO2削減は必須である。港湾・臨海部においてカーボンニュートラルポートをめざしていく。空港においては、「ゼロカーボン2050宣言」を行い国土交通省が選定する「重要調査空港」に選定されるよう取り組む。また、人の移動における脱炭素化を図るため、Maasの推進に加え、低炭素型モビリティの活用促進等、持続可能でスマートな交通をめざす。併せて、踏切を除却し渋滞を減らすことでCO2を削減したり、街中へ住まいや都市機能を集約し、環境負荷を減らすコンパクト・プラス・ネットワークの都市形成、都市公園の整備など、まちづくりと交通を両輪として脱炭素社会をめざす。

## 3 (仮称) 新濃尾大橋の整備について

一宮市は本年3月に東海北陸自動車道の一宮稲沢北インターチェンジが開通により、北陸方面とのアクセスが向上した。さらに、昨年度より名岐道路の都市計画手続きが始まるなど社会基盤強化が期待されます。これらのネットワークと一体的に現在進められている(仮称)新濃尾大橋の進捗状況と、並行して着手している橋から一宮市街へつながるアクセス道路の県道羽島稲沢線バイパス1.2kmの交通安全対策について問う。

現在、愛知県側では、1径間分の橋桁の架設が完了している。夏頃から送り出し工法で順次架設していくとともに、岐阜県側からも架設を開始する予定である。架設完了は3年程度を要し、その後、舗装や照明工事となる。県道一宮津島線との交差点には信号を新設。橋梁取り付け部において、通学路指定された市道とは、近くに羽島稲沢線と立体交差の横断ボックスを設けるなど、地域の交通安全に丁寧に対応していく。

今回の一般質問のなかで時間を割いたのが、「中野の渡し」(愛知県宮西中野渡船)のことです。この渡船は現在、県道羽島稲沢線として愛知県一宮市西中野と岐阜県羽島市下中町を結ぶ木曽川を渡る最後の渡船です。(仮称)新濃尾大橋が供用されることになると、道路の一環として運用されているこの渡船は廃止が予定されています。「中野の渡し」を現在利用されている方は木曽川沿川のサインプログラムをツアーリングしている方々、家族連れ、近くの小学校児童などです。このまま「中野の渡し」を廃止するのではなく、今後、観光利用としての可能性を模索していくべく関係機関と調整を図っていきます。

## 2021年度愛知県アレルギー講演会開催のお知らせ

愛知県では毎年、各種アレルギーについて講演会を開催しています。今年度1回目は、私たちが住む木曽川沿川のキノガリアフユスリカについてのアレルギーを中心に小児、成人に起こる環境アレルギーについての講演会です。今年は大量に繁殖したキノガリアフユスリカですが、呼吸器系疾患のアレルゲンとなる可能性があるということです。是非ご来場ください。私も参加いたします。

テーマ 「生活環境で起こるアレルギーについて知ろう、語り合おう (尾張版)」  
開催日時 令和3年9月12日(日) 14:00より  
開催場所 尾西グリーンプラザ多目的ホール  
一宮市富田字砂原2120-2 電話0586-62-4165  
講演会 藤田医科大学ばんだね病院・あいち小児保健医療総合センター  
司会 矢野きよ美 氏  
料金 無料



# 佐藤ひでとし事務所

〒494-0012 一宮市明地字江端前67 ☎0586-68-0660 fax0586-68-0965



facebook